

8 図書館および図書・電子媒体等

目標 附属図書館は、中央図書館（1971年設置）、工学部図書館（1995年設置）、法科大学院図書室（2004年設置）より構成されている。中央図書館は人文・社会科学系の資料を、工学部図書館は自然科学系の資料を、法科大学院図書室は法律資料を、重点的に収集・保存・提供している。1999年度に附属図書館の自己点検・自己評価を実施した。その際に記した問題点及び66項目の改善必要事項については、これまで52項目を解決することができた（達成率79%）。

未達成項目及び今後取り組むべき課題を集約すると次のようになる。①学習・教育・研究支援に重点的に取り組む。②電子図書館機能を高めるとともに、基本図書や良書の収集に努める。③利用者サービス向上に努める。

なお、1999年以降着実に蔵書も増えてきており、サービスの改善・改革に積極的に取り組んできた結果、ここ数年の朝日新聞社「大学ランキング」でAランクと評価されるようになった。また、2005年度実施した学生利用者アンケートにおける図書館満足度調査でも「非常に満足」が30%、「ある程度満足」が62%との回答が寄せられるなど、ここ数年急激に図書館に対する評価は、高まってきている。なお、図書館の機能やサービス向上に関する目標及び改善計画を明確にしたミッションステートメントを2003年1月に公表(<http://jweb2.j.soka.ac.jp/~library/general/mission.htm>)し、それ以降毎年改訂を行っている。その内容は、「図書館の機能・目的」、「アクションプラン」、「課題と対策」となっている。

本自己点検・評価における図書館の機能・運用面については、中央図書館を中心に記述し、データ等については、必要に応じて各図書館（室）のものを記述した。

（図書、図書館の整備）

A群：図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

①現状の説明

（図書）2005年3月31日現在 ※< >内は、1999年度冊数

館	蔵書冊数			購入冊数		
	和書	洋書	計	和書	洋書	計
中央	583,194 冊 <533,872 冊>	243,750 冊 <269,665 冊>	826,944 冊 <803,537 冊>	15,628 冊 <11,415 冊>	1,149 冊 <1,860 冊>	16,777 冊 <13,275 冊>
工学部	27,639 冊 <17,292 冊>	25,751 冊 <24,578 冊>	53,390 冊 <41,870 冊>	2,114 冊 <1,190 冊>	305 冊 <163 冊>	2,419 冊 <1,353 冊>
法科	7,761 冊	400 冊	8,161 冊	3,027 冊	200 冊	3,227 冊
合計	618,594 冊 <551,164 冊>	269,901 冊 <294,243 冊>	888,495 冊 <845,407 冊>	20,769 冊 <12,605 冊>	1,654 冊 <2,023 冊>	22,423 冊 <14,628 冊>

2004年度末の本学学生1人当たりの蔵書冊数は、103冊（全国大学平均は2004年3月時点で94冊）であり、2004年度の学生1人当たりの資料総予算額は、34,469円（全国大学平均は2003年度で26,418円）となっている。予算内訳の割合は、図書費38%、雑誌費53%、

電子資料費9%となっている。図書予算のジャンル別配分は、人文科学系28%、社会科学系51%、自然科学系21%となっている。購入に当っては、教員推薦図書及び学生希望図書制度を採用している。申込方式は、2004年度よりオンラインを主とした申請方式を採用したため、推薦図書が著しく多くなってきている。一方、2004年度に受け入れた寄贈図書は、9,306冊となっており、ここ数年ほぼ同規模の冊数を毎年受け入れている。体系的整備の面言えば、学生の利用傾向を踏まえ、「新聞書評図書」コーナーや「入門書」コーナー等を設置したり、文庫・新書を網羅的に収集・運用するとともに、基本図書の買い替えや収集に力を注いでいる。(雑誌)2005年3月31日現在 ※< >内は、1999年度種数

館	所蔵種数		年間受入種数		電子ジャーナル 種数
	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌	
中央	4,983種 <2,474種>	1,893種 <2,000種>	2,477種 <1,447種>	716種 <992種>	6,460種 <0種>
工学部	193種 <214種>	617種 <558種>	133種 <101種>	322種 <325種>	
法科	51種	0種	51種	0種	
合計	5,227種 <2,688種>	2,510種 <2,558種>	2,661種 <1,548種>	1,038種 <1,317種>	

2004年度の本学学生1人当たりの年間受入雑誌(3,699種)種数は、0.4種(全国大学平均は2003年度で0.5種)である。年間受入している和洋雑誌の学部内訳は、経済・経営学部762種、法学部515種、文学部1,396種、教育学部412種、工学部614種となっている。なお、洋雑誌の購読形態を電子ジャーナルに切り換えたため、プリント版雑誌の年間受入種数は、1999年度より低下している。電子ジャーナルの購読種数は、6,460種(本学学生1人当たりは0.8種、全国大学平均は0.3種)となっており、プリント版購読誌の63%が電子形態で全文が閲覧可能となっている。

(視聴覚資料) 2005年3月31日現在 ※< >内は、1999年度点数

館	所蔵点数				
	マイクロ	ビデオ	DVD	CD	合計
中央	124点 <121点>	179点 <18点>	80点 <0点>	693点 <0点>	1,076点 <162点>
工学部	0点 <0点>	62点 <13点>	30点 <19点>	13点 <0点>	105点 <32点>
法科	0点	1点	4点	17点	22点
合計	124点 <121点>	242点 <31点>	114点 <19点>	723点 <23点>	1,203点 <194点>

視聴覚資料所蔵点数(1,203種)は、本学学生1人当たりになると0.15種となっている(全国大学平均は0.35種)。なお、マイクロフィルムは、ここ数年それほど積極的に購入しているとはいえないが、ビデオ・DVD・CDについては、教育・学習効果を考慮し、近年かなり積極的に購入している。

②点検・評価/長所と問題点

(図書) 本学の学部・学科構成に応じれば、収集対象図書はほぼ全学問領域に渡ってしまうが、それらの図書を短期間で網羅的に収集することは、現在の予算規模では不可能である。ここ数年間、学生の学習支援のため積極的に新刊書を収集してきた。また一方では、開学以降の約 20 万冊の寄贈図書の内、学術価値がある図書 8 万冊を蔵書として組み入れた。開学から 35 年を経過した現在の蔵書構成は、理想的とはいえないまでも基本的な図書・雑誌・視聴覚資料は、ほぼ収集・整備がなされていると考えられる。しかし、蔵書構成、基本図書の構築という面では分野的に凹凸が生じているため、是正をしなければならぬ時期を迎えている。なお、2005 年度より多言語図書や和漢書についての整備計画(2008 年まで)がスタートしたことは、主に研究者の便を高める効果が期待できる。

(雑誌) 和雑誌の基本的なものは、年間購読中であるが、特に人文系のバックナンバーは、網羅的に収集しているとはいえない。この原因は、購入するにはあまりに高額なためであり、今後、順次計画的に購入する以外に方法はないものと考えられる。洋雑誌については、シリアルクライシスの渦中にあるものの、中央図書館については、2004 年度雑誌予算に予算措置が施されたため、現在、中止することなく購読をしている。また、工学部図書館については、雑誌予算が現状維持であったため、ここ数年 5% づつタイトル削減をしなければならなかったが、2005 年度予算は前年度比 10% 増が認められたため、現状のタイトルを購読することができる見通しとなっている。

(視聴覚資料) 授業運営や学習効果を高めるための教材として、視聴覚資料は高い効果をあげることが期待できるため、ここ数年視聴覚資料の収集に配慮してきたが、ジャンルは、歴史や環境など教養的なものに偏った傾向は否めない。

③将来の改善・改革に向けた方策

(図書) 図書についての対策として次の 3 点が挙げられる。1) 新規に出版される学術図書のタイムリーな収集及び基本図書・名著の計画的な収集に力を注ぐ必要がある。2) 現在、ジャンルによっては未収集の分野があるが、当館は総合図書館であるため原則としていかなるジャンルであろうと、必要最低限の基礎的資料の収集を図っていく必要がある。そのため、先ず蔵書構成の調査を 2005 年度から開始し、順次計画に沿って適切な蔵書構築を図っていききたい。3) 非ローマ字言語・東洋諸言語の図書の整備を進める。

(雑誌) 2005 年度に実施した教員アンケートの結果、雑誌の購読形態については、電子ジャーナル購読形態を中心とする、との回答が圧倒的に多かった(85%) ため、今後電子ジャーナル購読を検討していきたい。また、論文単位の購入の方式を採用することも視野に入れていきたい。

(視聴覚資料) 今後は授業科目の補助教材として、学術的な視聴覚資料を積極的に収集していきたい。

A 群：図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

①現状の説明

中央図書館(延床面積 8,164 m²)は、閲覧室 4 フロアー、書庫 7 層 11 室からなる。閲覧室エリアは、機能によって、学習室(4 室：座席数 932)、視聴覚ブース(映像モニター 11 台、音声機器 6 台)、グループ学習室(2 室)、個人閲覧室(9 室)、ブラウジングルーム(1 室)、セミナー室(1 室)が設置されている。パソコンは、開架閲覧室の全フロアー及び書庫

数箇所に設置されており、その合計は、120台（本学学生1人当たりの設置率は2%、全国大学平均は0.6%）であり、基本的なソフトが使えるようになっている。図書の収容能力は、開架書架15万冊、書庫68万冊である。

工学部図書館（延床面積720㎡）は、閲覧室1室（座席数83席）、書庫2層からなる。視聴覚機材は、映像資料の観賞用として閲覧室の隅に設置されている。パソコンは、10台が設置されている。図書の収容能力は、7.5万冊である。

法科大学院図書室（延床面積243㎡）は、閲覧室1室（35席）とその一隅に可動式書架が設置されている。パソコンは5台が設置されている。図書の収容能力は、2.8万冊である。

②点検・評価／長所と問題点

中央図書館の施設、機器・備品については、学習ニーズに応じた各種スペースが設置されている。ただし、試験期等は座席が不足するほどの学生が来館・利用することにより館内の静寂性が損なわれるため、学生の学習に悪影響を及ぼしかねない状況である。なお、パソコン設備は、常設パソコン120台の他、情報コンセントや無線LANも敷設され100台近いパソコンが接続可能になっており、現在のところ十分な環境となっている。

工学部図書館及び法科大学院図書室は利用する学生が限定されており、それに対応した施設、設備・備品を確保している。

③将来の改善・改革に向けた方策

中央図書館における施設・設備の重点課題は、1) 閲覧室における静寂性の確保、2) 書庫の狭隘化（数年後に限界に達すると予測されている）、3) 空調の温度・湿度調整及び給排気である。これらについての改善策を今後検討していきたい。また、視聴覚コーナーに関しては専用ブースの充実をはかりたい。以上の課題は、部分的な補修では解決しないものが多く、学習・研究環境に適した環境、そして更に高度情報化が進展していくことを考え併せると、将来的には、図書館全体の規模や機能の見直しが必要であろう。

工学部図書館及び法科大学院図書室については、関連学部・研究科と連携を図り、より有効な施設・設備となるよう働きかけていきたい。

A群：学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

①現状の説明

各館の座席数は、次の通りである。中央図書館は閲覧室・書庫合計で952席、工学部図書館は83席、そして法科大学院図書室は35席である。3館の総合計は1,070席となり、これは、2005年5月1日現在の総学生数8,597人の12.7%、学生定員数6,965人の15.4%にあたる（全国大学平均は11.5%）。

開館日・時間は、3館の主利用者に応じたものとなっている。中央図書館は、年間開館日数306日（1999年度は294日）、総開館時間2,993時間（1999年度は2,859時間）となっており、長期休業期間中の蔵書点検等のための休館や祝日以外は開館をしている。授業期間中の月～土は9時半～21時（最終授業終了時間は、5コマの場合18時5分）まで、日曜は10時～17時まで開館をしている。定期試験期間中（実施前1ヶ月から）は、平日は9時開館とし、日曜・祝日は21時までの延長開館を実施している。工学部図書館は、年間開館日数243日（1999年度は247日）、総開館時間2,247時間（1999年度は2,250時間）となっ

ており、授業期間中の月～金は9時半～21時まで、土曜は10時～12時まで開館をしている。日祭日は休館、長期休業期間中の夏・春休み期間は、火～木のみ開館をしている。法科大学院図書室は、年中無休、24時間開館となっている。

図書館ネットワーク・システムの整備は、1986年より本格的に取り組み始め、現在まで同一システムのバージョンアップを段階的に図ってきたことにより、業務効率を高めるとともに利用者にとっても利用しやすいシステムとなってきた。現在ではこれに加え、携帯電話サービスや図書館間相互協力サービスを外部委託化することにより、利用者の便を拡張・向上させている。

利用者サービスは、2001年度より改善・改革をスタートさせ、これまで170数項目の実績を果たした。主要なものとして次の9点が挙げられる。

1) 学生への図書館利用ガイダンス・データベースガイダンスを利用者別・学修レベルに応じて実施(大学院生ガイダンス：4月、新入生全員：4月～6月、ゼミガイダンス：6月～7月、卒論支援ガイダンス：春季・秋季、留学生ガイダンス：春季・秋季、通教生ガイダンス：夏季)、2) 利用者にとって有効なホームページの作成・充実、3) 各種案内リーフレット(データベース利用法、オンラインサービス及び資料入手方法などの図解入り解説書)の作成、4) 新刊書の早期提供、5) 利用者の学習スタイルに適應した各種別置図書のコナーの設置、6) 予約図書申請、購入希望図書申請及び他大学への資料調達申請などのオンライン化、7) 貸出冊数の増加を図るとともに利用者の特性に応じた貸出特例期間(冬季期間、卒論提出者は、貸出冊数を20冊に増加)の制度化、8) 全学読書運動を軸にした読書推進。こうした利用者サービスの改善に伴い、バックエンド部門の制度や処理の流れ等についても改善を図り、合理化・迅速化・省力化を図ってきた。9) 利用者サービスで最も大事な点は、閲覧カウンターにおける利用者対応であるとし、ここ数年レファレンス強化やカウンター要員を倍加するなどの施策を講じてきた。また、感じの良い利用者対応を心がけるためのスタッフ研修を数回行ってきた。

②点検・評価／長所と問題点

中央図書館の座席数については、スペース的にみてこれ以上の増加は見込めないが、現在の利用率(2004年度入館者総数約45万人、1日平均1,456人)から見て、これ以上の著しい入館者増がなければ当面は現状のままでよいものと思われる。開館日数及び開館時間については、年々増加(1999年度は開館日数294日、開館時間1,474時間となっており、2004年度と比較すると開館時間は8%増加している)させてきたが、多くの利用者からは、「(更に)開館日数・開館時間を増加させて欲しい」との要望が寄せられている。しかし、現状のスタッフ人数でこれ以上の開館日数・時間の増加を図ることは困難な状況である。

図書館ネットワークは、2004年度に多言語対応、マルチメディア対応を図ったシステムにバージョンアップすることができた。また、併せて所蔵資料のほぼ9割が検索可能になった。

利用者サービスの向上は、当初は他の図書館のサービス制度を参考にしたり、図書館員の創意工夫によって実施してきた。一方、2001年度以降毎年実施している図書館利用者アンケートでの要望事項や2003年度に発足した「図書館学生委員会」からの意見・要望、また、2004年度に発足した教員と図書館員で構成されている「創価ライブラリープロジェクト」における諮問内容が反映されてくるに従い、更に図書館利用者にフィットしたサービス改善が

図られるようになってきた。その特徴的な取り組みは、次の2点である。

1) 全学読書運動の推進：学内の学生団体（自治会・学友会・学寮）と図書館の共催により、実施。実施要領は、①開催期間は4月～9月、②応募はインターネット方式、③5冊分の感想文提出で図書券（500円）進呈、④大学祭で表彰、となっている。実績としては、2004年度の応募者数は937名（全学生数の11%）、感想カード提出枚数は2,225枚、2005年度の応募者数は1,807名（全学生数の20%）、感想カード枚数は2,997枚となっている。本運動は、授業理解・教養教育・人格陶冶と読書運動を関係付けた推進をしており、全国の大学としてもユニークな取り組みであり、注目を集めている。

2) 指定図書制度の導入：学部生の予習・復習やレポート作成を支援するために、2005年度より学部生を対象とした指定図書制度を導入した。前期セメスター科目52科目、300点（約900冊）の指定図書が図書館1階閲覧室の指定図書コーナーに並べられている。貸出期間は3日間である。本制度は、図書館が推進した授業支援策であり、今後の一層の充実が期待されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

開館日数・時間の増加要望に対応するため、今後外部委託も視野に入れて対策を検討していきたい。ただし、学生の要望を考慮すると、本学の特色でもある学生寮内の自習室の確保やパソコンの配備などで対処する方が、学生の安全面や環境面からいって適切ではないかと思われるため、今後、学内関連部署と連携して対応策を検討していきたい。

図書館ネットワークについては、利用者の資料調達性を高めることに主眼が置かれるため、更に電子図書館機能を高めること、また、調達システム、ネットワーク化の効率性やユビキタス化の進展に一層取り組んでいきたい。

利用者サービスの更なる進展を図るにあたっては、次の3点に取り組んでいきたい。1) ガイダンス強化や資料へのナビゲート機能の強化、2) 学内の他の教学系事務組織と連携した学習・授業・教育支援、研究支援の強化、3) 読書運動を更に効果的に推進。以上の課題については、今後、教員組織とパートナーシップを組みビジョン・プログラムを策定することにより、効果的な推進を図っていきたい。

A群：図書館の地域への開放の状況

①現状の説明

市内の他の大学にさきがけて1998年度に八王子市民を対象とした図書館の利用開放を行った。2000年度～2004年度の市民利用登録者数の延べ合計は223名となっている。また、2004年度から多摩地区高等学校進路指導協議会に所属している高校生、創価学園（東京・関西）の教職員・生徒、及び本学卒業生の図書館利用も認めるようになった。同時に、こうした学外利用者の手続きも大幅に緩和した。

②点検・評価／長所と問題点

市民登録者がそれほど多くない原因は、1) 本学の立地条件が市の中心部から外れていること、2) 宣伝不足という感が否めない、3) 施設的に本学利用者でほぼ席が占有される時期があること、が上げられる。

創価学園の利用促進の目的は、当学園の卒業者の多くが本学に進学するため、入学前教育の効果を期待することを視野に入れている。また、卒業生の利用促進の目的は、ビジネス支

援や生涯学習支援を主としている。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学図書館は、市民の生涯学習を支援する重要な施設であり、当館も更に有効な対策を講ずる必要がある。その対策として、利用対象者の居住地域を、現状の八王子市民を対象にした市民利用制度を見直し、より広域な地域を対象とした市民利用制度の検討を開始した。

(学術情報へのアクセス)

B群：学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

①現状の説明

学術情報提供システムの中心をなす蔵書検索システムを、2004年度に大幅にバージョンアップした。その特徴を一言でいえば資料調達機能の強化である。内容は、次の通りである。

- 1) 資料形態は紙媒体、電子媒体に関わらず、それを意識することなく検索ができる。
- 2) 図書予約、継続貸出手続、出庫依頼、宅配貸出依頼のオンライン申請ができる。
- 3) 購入希望図書をジャパンマーク、日販マークを引用しオンライン申請ができる。
- 4) 検索画面上でデータベースアクセスができるなど資料調達機能を高めた。
- 5) 教職員・学生が研究・教育・学習を進める上で必要不可欠な資料ナビゲーションシステムとしてのホームページ「資料入手フロー」

(http://jweb2.j.soka.ac.jp/%7Elibrary/literacy/siryou_shushu.htm)を作成した。これにより、資料の検索方法と調達方法の全体像とルートマップが一目瞭然となり、情報リタラシ能力の向上が見込まれる。

なお2005年9月から、語学教材を保存・提供しているワールドランゲージセンターの資料も図書館検索システムで検索したり、図書館と同様のオンライン申請を可能にした。

現在利用可能な商用データベースは、新聞系が4、雑誌系が14、法律系が5、財務情報系が2、辞書系が5、電子図書全文データベースが1、合計31となっている。

図書館間相互協力については、NACSIS-ILLに参加しており、当館利用者の学外の大学への図書借用、文献複写、訪問利用については、利用者の申請→図書館の受付→他館への依頼→他館からの受取り→利用者への提供の流れをすべてオンラインで行えるようになっている。また、海外ILLもOCLC、BLDSC、GIFを介して調達できるようになっている。オンライン化したことにより利用者の依頼件数が著しく増加した。学外からの依頼に備えるために立ち遅れていた国立情報学研究所への所蔵提出も、2004年度から取り組み始め2005年度内に一応の所蔵提出の目処が立った。

②点検・評価／長所と問題点

学術情報の提供システムでもっとも利用ニーズが高いのは、資料調達機能である。その課題に対し、1) 所蔵検索の効率化及び資料利用手続きのオンライン化、2) 図書購入依頼のオンライン化、3) ILLのオンライン化、4) 電子ブック・ジャーナルの検索のシームレス化、5) インターネットリソースへの参照化、6) データベースとのリンケージ化、7) 資料ナビゲーションシステムのホームページ「資料入手フロー」の運用、といった諸点については一応の仕組みを創ることができた。ただし、これらについての統合化は、未だ充分とはいえない。利用者にとってより利用しやすいシステムであることを目指し、ガイダンスの開催やカラーリーフレットを作成するなど広報にも力をいれているが、浸透しきれていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

資料調達機能を高めることが、大学図書館における今後の中心課題であることは論をまたない。これについては、現状サービスの安定化を図りながら一層の充実を図っていくとともに、以下の新たな取り組みを今後図っていききたい。1) 資料調達システムのシームレス化・統合化、2) データベースの拡大、3) 電子ブック・ジャーナルの拡大・リンク化、4) 書店・出版社などの出版供給サイドとの連携強化、5) インターネットリソースへの参照機能の充実、6) 資料ナビゲーションシステムのホームページ「資料入手フロー」の学部1・2年次生を対象とした「簡易版」の作成や学部・学科単位や学修レベルに応じた「資料入手フロー」システムの開発も視野に入れていきたい。以上の仕組みづくりを計画的かつ精力的に推進するとともに、利用者教育や広報に力を注ぐことで、学習・教育・研究支援の効果を高めたい。また、学術情報の処理システムの面としては、次の2点を推進していききたい。1) 学内の他の施設や各研究室に偏在する学術資料の組織化、2) 学内で生産される教材等のデータベース化、これらの図書館検索システム対応や機関レポジトリの取り組みを開始していきたい。